

助成財団センター

2026年度

(2026年 4 月 1 日～2027年 3 月 31 日)

事業計画書

- I. 2026 年度の基本方針
- II. 2026 年度の公益事業計画一覧

2026年 3 月 9 日(理事会)

公益財団法人 助成財団センター

I. 2026年度事業計画概要

1. 2026年度の基本方針

助成財団センターは、2025年度までの成果を土台に、独自の公益事業を更に充実させ、会員の信頼と協力によってセンターの存在感を高め、持続的な成長を目指す。

そのために下記を本年度の基本方針とする。

1) デジタル資産を活用した事業収益の創出

Web サイトの新機能を最大限活用し、過去のセミナー動画等のデジタル資産の編集・公開を通じて情報発信力を高めるとともに、『助成・奨学金情報 navi』の検索機能を一層活用することで、安定した自主財源の確保に取り組む。

2) 会員相互の「情報連携の機会」の提供

中間支援組織として、助成財団同士の出会いの場を創出し、ナレッジの共有やネットワーク構築を促進するプラットフォーム機能を強化する。

3) 「伴走型」公益事業の充実

改正公益法人法への対応支援を含め、「研修事業・相談事業・啓発事業」をさらに深化させ、会員が直面する課題にワンストップで応える体制を整える。

4) 安定した収入源の確保(会員増への取り組み)

サービスの質向上を会員増につなげ、組織運営の安定性を高めるための営業・広報活動を戦略的に展開する。

5) 持続可能な組織に向けた事務局体制の確立

2024年度の再編による人件費適正化の結果、スリム化した運営体制を「持続可能な基盤」へと再構築するとともに、企画委員会との連携を通じて専門性の強化と機動性の向上を図る。

6) 透明性の高いガバナンスの定着

透明かつ迅速な意思決定プロセスを継続し、社会的な信頼を揺るぎないものにする。

1. 2026年度の重点施策

(1) 事務局体制の確立

■ 要員体制の最適化と事務局の資質向上

2024年度に最適化した要員体制および人件費実績を踏まえつつ、専門性の高い業務については外部リソースや参与を戦略的に活用する。あわせて事務局業務の資質向上を推進し、業務負担の軽減と機動的な組織運営の両立を図る。

■ 相互理解と専門性の向上

限られた人数で多様な業務に対応できるよう、スタッフ間の相互理解を促進し、資料のデータベース化や業務の標準化(マニュアル化)を進める。

(2) WEB サイト及び“助成・奨学金情報 navi”の新機能活用と収益創出

■ プラットフォームの高度化とPR

“助成・奨学金情報 navi”の利便性の検索機能を強化して、社会のニーズに合わせたシステムの改善を継続するとともに、SNS等を活用した発信力を強化する。

■ デジタルコンテンツによる収益化

過去のセミナー動画のアーカイブ配信等を通じて、安定的な事業収益の創出に取り組む。

(3) 助成財団の中間支援組織としての「情報共有・連携」の機会の提供

■ 助成団体間の交流の場の創出と支援力の強化

既存の業種別交流会を充実させ、オンラインも活用して会員相互の情報交流を促進する。

■ セクターを超えた「橋渡し」モデルの推進

- 助成財団同士の交流に留まらず、地方自治体や支援機関(例:京都知恵産業創造の森等)との連携による「助成財団」と「助成を必要とする研究者・団体」の直接的なマッチング機会を創出する。
- このような外部連携モデルを、助成財団と多様な主体との情報連携の新たな形として定着させ、助成ニーズと資金提供のマッチングを支援することで、センターの存在感を高める。

(4) 独自の公益事業(研修・相談・啓発)の充実による信頼度の獲得

■ 研修事業

助成実務セミナー受講者からの要望等を勘案した、特別セミナーの開催などを進める。

併せて、デジタル資産の有効活用として、過去のセミナー動画等のアーカイブ編集・順次公開によるオンデマンド学習の機会を提供する。

■ 相談事業

これまでの助成財団からの相談内容に関する「FAQ」について、会員向け公開に向けた整備を行う。本年度は改正公益法人法に伴う相談の増加を想定し、引続き迅速かつ的確なワンストップサービスを提供する。

■ 普及・啓発事業

Web サイトと SNS との連携による、ステークホルダー毎に多層な情報提供の在り方を検討し実施する。特に法改正に関連する実務情報をタイムリーに発信し、セクター内でのセンターのプレゼンス向上を図る

(5) 安定した収入源の確保を目指した会員増への取り組み

■ 事業の充実を通じた『会員(会費)』の価値向上

(会員であることの価値と会費負担の意義を高める)」

- 上記(1)～(4)の事業を通じた支援力の向上により、センターへの信頼を確固たるものにし、自主財源の柱である会費収入の維持・確保に努める。

■ デジタル導線の確立と口数増の働きかけ

- Web サイトや“助成・奨学金情報 navi”を起点とした相談・入会というデジタル導線を仕組み化し、新規会員への入会の呼びかけを強化する。あわせて、入会手続きの分かりやすさや会員向けサービスの充実を図ることで、「会員になってよかった」と実感してもらえる関係づくりを進める。
- 既存会員に対しては、事業実績を丁寧に報告することで、持続的な活動を支えるための「口数増」を引続き要請する。
-

Ⅱ 2026年度の公益事業計画一覧

公1:相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業	
編成案(新公1:相談・研修・部会等を通じて、助成団体等の支援および能力開発・啓発を行う事業)	
(1) 相談事業	
各種相談窓口(来訪・メール・電話・ZOOM等)による相談業務を通して、気軽に相談できる、センターの「ワンストップサービス機能」をより多くの財団等に体験してもらい、頼りになる、近しい存在になるよう努めていく。特に本年度は、改正公益法人法の施行に伴う定款変更やガバナンス再構築等の相談増加を確実に取り込み、センターの存在感を示す。	
1) 組織運営に関する相談 2025年度実績:約38件	役員会の運営、定款変更、規程の制定、変更認定、会計基準、等
2) 助成事業に関する相談 2025年度実績:95件	助成事業の開発や改定、選考委員会規程や選考方法等
3) 助成財団の相談内容「FAQ」の公開	これまで蓄積された相談案件を適切に加工・テキスト化し、Webサイトでの公開を目指す。
(2) 研修・セミナー事業:「研修支援」と「地域支援」—センター事業への参加機会の拡大—	
1) センターによる独自・特色ある、魅力ある研修事業の開催(別紙の年間研修計画参照)	2025年度の参加者アンケート結果や受講動向を精査し、ニーズの高いテーマを抽出・反映させる。オンラインと対面、それぞれの特徴を考慮に入れながら、参加者にとっての利便性と参加者相互の交流的要素に配慮して企画する。**さらに、セミナー動画のオンデマンド配信等のデジタルコンテンツ化を推進し、時間や場所を選ばない受講機会の提供と収益の柱としての確立を図る。参加者の満足度UPと集客につなげるとともに、デジタル活用の推進により開催費用を最低限に抑える。
2) 「助成財団オーラム」開催	助成財団をはじめ多様な関係者を対象とするセンター最大のシンポジウム。2025年度の40周年記念事業の成果とアンケートで得られた知見を基盤とし、次なる10年を見据えた「情報共有と連携」の場として、より実効性の高い企画とする。
(3) 業種別交流会事業およびセクターを超えた連携と交流の深化	
2026年度の方針:共通の課題や関心を持つ財団の交流の場を設ける、また、2025年度に開催した「京都知恵産業創造の森」等の外部セクターと当センター会員(助成財団)が連携し、URAや研究者といった助成情報を必要とする方々へ直接情報を届ける「京都モデル」を、セクターを超えた連携の重要事例として位置づけ、その知見の共有と他地域への横展開を検討する。	

	1)業種別・テーマ別交流会の継続的な開催	・奨学財団交流会 ・教育系財団交流会 ・研究助成財団懇談会 ・文化・芸術系財団交流会
	2)NPO 支援財団研究会	より良い市民社会の実現に寄与することを目的に活動し、事務局を特定非営利活動法人セイエンとともに担う。定例会(月例)と年2回の公開シンポジウムを主軸に、助成実務の高度化と課題共有を図る。2026年度は、これまでのオンライン開催に加え、対面による開催も予定し、より深い議論と実務者間のネットワーク強化を目指す。
	3)情報発信・協力事業	・YouTubeを活用したセミナーのアーカイブ配信や活動紹介動画の公開、またXによるタイムリーな情報発信を強化し、センターの認知度向上と会員への情報到達率を高める。 ・センターWEBサイト「広場」の運用拡充 会員財団の最新活動情報や助成事例を掲載し、財団相互の取り組みが「見える化」される場としてコンテンツの充実を図る。
(4)支援・協力事業		
	1)「生命科学財団懇談会(LSF 懇談会)」「自動車関連財団懇談会」への協力	センタースタッフが参加して情報提供を行う。
	2)「日本障害者フォーラム(JDF)」に対する取り組み	助成財団サイドから資金協力を継続する
	3)「関西財団の集い」に対する取り組み	センターはオブザーバー参加し、親交を深める
(5)HP サービス事業・他		
	会員が公益財団法人として情報公開の利便性を図るため、HP サービス事業を開発・提供(受託事業)	A.「HP パック」採用6団体 B.「HP・パワーアップサービス」採用10団体 A・Bそれぞれにつき“助成・奨学 navi”と連携した新たなサービス展開をする
公2:助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備を行う事業		
編成案:(新公2:助成団体等に関する情報や活動を収集・蓄積するとともに、広報活動を通して助成団体等の活動を社会に発信する事業)		
(1)情報収集・整備		
	1)助成財団に関するデータ収集について	広報活動への注力など、回答を増やす施策を検討し、必要なら調査をする。
	2)応募者と助成財団をつなぐための情報収集の拡大	引き続き、更なるデータ母数の拡大に努めていく。

(2) データ提供(助成財団・応募者)・・・出版物等による情報提供以外		
	「助成財団ポータルサイト “助成・奨学情報 navi”の充実	助成団体および助成プログラムについて ・採択課題や研究成果等の掲載 ・検索項目の充実を図る詳細検索の構築
		採択課題・研究成果の掲載を追加
		会員向けサービスとして、助成財団などの助成関連情報の発信を可能とするとともに、センターWEB サイトとの連動した掲載を可能にする。
公3:助成財団等に関する情報を出版物等に提供する事業		
編成案:(新公2:助成団体等に関する情報や活動を収集・蓄積するとともに、広報活動を通して助成団体等の活動を社会に発信する事業)		
(1) 情報提供事業(収集したデータ・情報の公開)		
	1) 出版物による情報提供事業	『助成財団レポート』 2025 年度版の発行。会員サービスとして、毎年発行定。
	2) 出版物等デジタル要覧・デジタルガイド本による情報提供事業	①デジタル要覧(『助成財団要覧』)に代わる情報提供) ②デジタルガイド本(『研究助成応募ガイド』『NPO 応募ガイド』)に代わる情報提供)
公4:助成財団等に関する調査・研究及び提言事業		
編成案:(新公3:助成財団等に関する調査・研究及び提言事業)		
(1) 調査		
	① 「日本の助成財団の現状」分析	2025 年度データベース調査を基に分析し、2026 年度版『助成財団レポート』に掲載する。資産規模や助成総額の上位 100 団体を含む
(2) 調査研究と提言活動		
	民間助成に関する研究体制の構築	会員財団とともに社会貢献事業や民間助成のあり方を提言するため、活動・奨学・研究等の各分野において「これから求められる民間助成とその実践戦略」をテーマとした討議を行う。各分野の有識者等を招いた検討体制を整え、その成果や議事録は WEB サイトを通じて会員に公開する。本年度は、これまでの未着手分を踏まえ、調査研究機能を実効可能な範囲で再始動させる。
	その他の調査研究(商業出版の検討)	「研究助成金応募に関するガイド本」の出版を予定

公5:助成財団等の活動に関する啓発を行う事業	
編成案(新公1:相談・研修・部会等を通じて、助成団体等の支援および能力開発・啓発を行う事業)	
	当センターの求心力ある事業としての広報活動の位置づけ:
	助成財団セクター全体として、積極的な情報発信の強化が求められている。これを踏まえ、当センターでは、Web サイトや『助成・奨学金情報 navi』に加え、SNS の積極的な活用や商業出版などを組み合わせて発信チャネルを多様化し、広報の在り方やコンテンツの方向性、外部への情報提供の方法等について関係者から幅広く意見を聞きながら、具体的な改善策を検討し順次実行していく。
① オピニオン誌『JFC VIEWS』	2025年度は3回発行、2026年度は4回の発行を目指す。(発行部数:約 2,000 部、助成財団セクターとしての発信として重視しており HP でも掲載 2026 年度はメルマガ等でも案内を行う。
② メールマガジン「JFC newsletter」	毎月 1500 の関係団体に発信。発信先の増加に努める。2026 年度は 2,000 団体への発信を目指す。
③ WEB サイト	2024 年度に新情報システムを完成したので、その機能の利用に伴い WEB サイトの魅力を更に UP し、アクセス数の増加に努める。
SNS (YouTube、X、Instagram 等)	SNS を活用した広報活動、ブランディング戦略を強化する。
④ 各種チャンネル	センターを取り巻くセクターと必要不可欠な連携を強化し、新しい潮流へ積極的に対応する。
⑤ 海外団体への対応、国際会議等への対応	海外助成財団センターとの交流の強化／センター WEB サイトの英語版について全面リニューアル等

当該事業年度開始日において行う 公益目的事業の内容に関する整理(2026 年度)

1. 本資料の趣旨

本資料は、公益認定等ガイドラインおよび「定期提出書類の手引き(公益法人編)」が、2025 年 4 月 1 日施行の改正認定法令に合わせて改正されたことにより、「当該事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類及び内容について記載した書類」を別途作成することが求められるようになったことを踏まえ作成するものです。当センターでは、公 1～公 5 の区分に沿って 2026 年度に実施する公益目的事業を一覧的に整理し、本資料として取りまとめております。

2. 当センターの公益目的事業(2026 年度)

当センターの公益目的事業は、
2026 年度事業計画書「2026 年度の公益事業計画一覧」に掲げる公 1～公 5 から構成されています。

公 1	相談・研修・部会等各種事業を通じて、助成財団等に対する支援および能力開発・啓発を行う事業
公 2	助成財団等に関する情報・資料・データ等を収集・整備し、その蓄積を図る事業
公 3	収集した情報を出版物やデジタル媒体等により提供し、社会に発信する事業
公 4	助成財団等に関する調査・研究および提言を行う事業
公 5	助成財団等の活動に関する普及・啓発を行う事業

※ 本資料は、上記 5 区分により当センターの公益目的事業の全体像を明確にするとともに、改正後のガイドラインに沿った整理として作成したものです。

付表 2026 年度 研修事業開催予定一覧表

JFC 2026年度 助成財団センター 研修・セミナー開催予定【案】								
◆26年度の研修・セミナー等の開催方式については、リアルもしくはハイブリッド開催を原則とする								
月	日(曜)	時間	研修・セミナー	開催方法	内容	参加費(税込み、円)		
						会員	非会員	
4月	8日(水)	14:00-16:30	助成実務セミナー①	ハイブリッド	民間助成財団および助成業務について	6,600	9,900	
	15日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー②	ハイブリッド	助成事業を運営するために一助成事業とは何か、その運営留意	6,000	9,000	
	22日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー③	ハイブリッド	助成事業のフォローアップ意義、実施方法、情報の活用一	6,000	9,000	
	28日(火)	14:00-16:00	助成実務セミナー④	ハイブリッド	助成事業をどのように組み立てるか	6,000	9,000	
	?日 ?	10:00-16:15	会計セミナー 概要編	ハイブリッド	新公益法人会計基準の概要/会計処理・決算書類の変更点と財務基準	9,900	15,400	
5月	13日(水)	14:00-16:30	助成実務セミナー①	ハイブリッド	助成事業を運営するために一助成事業とは何か、その運営留意	6,600	9,900	
	20日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー②	ハイブリッド	助成事業を運営するために一助成事業とは何か、その運営留意	6,000	9,000	
	27日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー③	ハイブリッド	助成事業のフォローアップ意義、実施方法、情報の活用一	6,000	9,000	
6月	3日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー④	ハイブリッド	助成事業をどのように組み立てるか	6,000	9,000	
7月	1日(水)	14:00-16:30	助成実務セミナー①	ハイブリッド	民間助成財団および助成業務について	6,600	9,900	
	8日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー②	ハイブリッド	助成事業を運営するために一助成事業とは何か、その運営留意	6,000	9,000	
	15日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー③	ハイブリッド	助成事業のフォローアップ意義、実施方法、情報の活用一	6,000	9,000	
	22日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー④	ハイブリッド	助成事業をどのように組み立てるか	6,000	9,000	
	31日(金)	13:30-17:00	研究推進/支援担当者のための研修交流会(※)	ハイブリッド	民間助成金の獲得に向けた必要な知識や情報を提供する研修交流会	8,800	12,000	
	?日 ?	10:00-17:00	新任職員・スタッフ研修会	ハイブリッド	助成財団の業務に関する基礎的な導入研修/他財団への見学/ネットワーク作りの交流会	8,800	13,200	
	?日 ?	10:00-17:00	初任管理職員研修会	ハイブリッド	管理職向けの助成財団に関する基礎知識と運営方法を学ぶ研修会	8,800	13,200	
8月	28日(金)	14:00-17:00	助成実務ステップアップ・セミナー	ハイブリッド	実際の助成事業実務で直面している問題・課題などについての意見交換等	7,700	11,000	
9月	2日(水)	14:00-16:30	助成実務セミナー①	ハイブリッド	民間助成財団および助成業務について	6,600	9,900	
	9日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー②	ハイブリッド	助成事業を運営するために一助成事業とは何か、その運営留意	6,000	9,000	
	16日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー③	ハイブリッド	助成事業のフォローアップ意義、実施方法、情報の活用一	6,000	9,000	
	30日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー④	ハイブリッド	助成事業をどのように組み立てるか	6,000	9,000	
10月	7日(水)	14:00-16:30	助成実務セミナー①	ハイブリッド	民間助成財団および助成業務について	6,600	9,900	
	14日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー②	ハイブリッド	助成事業を運営するために一助成事業とは何か、その運営留意	6,000	9,000	
	21日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー③	ハイブリッド	助成事業のフォローアップ意義、実施方法、情報の活用一	6,000	9,000	
	28日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー④	ハイブリッド	助成事業をどのように組み立てるか	6,000	9,000	
11月	4日(水)	14:00-16:30	助成実務セミナー①	ハイブリッド	民間助成財団および助成業務について	6,600	9,900	
	11日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー②	ハイブリッド	助成事業を運営するために一助成事業とは何か、その運営留意	(?)	(?)	
	18日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー③	ハイブリッド	助成事業のフォローアップ意義、実施方法、情報の活用一	6,000	9,000	
	?日 ?	?	助成財団フォーラム(?)	ハイブリッド	多くの助成財団が一堂に会する年に一度のフォーラム	(?)	(?)	
12月	2日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー④	ハイブリッド	助成事業をどのように組み立てるか	6,000	9,000	
	?日 ?	10:00-16:15	会計セミナー 実務編	ハイブリッド	新公益法人会計基準の概要/会計処理・決算書類の変更点と財務基準	9,900	15,400	
1月	13日(水)	14:00-16:30	助成実務セミナー①	ハイブリッド	民間助成財団および助成業務について	6,600	9,900	
	20日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー②	ハイブリッド	助成事業を運営するために一助成事業とは何か、その運営留意	6,000	9,000	
	27日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー③	ハイブリッド	助成事業のフォローアップ意義、実施方法、情報の活用一	6,000	9,000	
2月	3日(水)	14:00-16:00	助成実務セミナー④	ハイブリッド	助成事業をどのように組み立てるか	6,000	9,000	
	?日 ?日	14:00-16:00	助成財団に関わる特別セミナー	ハイブリッド	◆その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催	(?)	(?)	
3月	5日(金)	13:30-17:00	研究推進/支援担当者のための研修交流会(※)	ハイブリッド	民間助成金の獲得に向けた必要な知識や情報を提供する研修交流会	8,800	12,000	
	26日(金)	14:00-17:00	助成実務ステップアップ・セミナー	ハイブリッド	実際の助成事業実務で直面している問題・課題などについての意見交換等	7,700	11,000	
(※)7月、3月に開催予定の「研究推進/支援担当者のための研修交流会」の参加費は「URA等 大学・研究機関 関係者6,600円」を想定								